

財政収支(2017年1-11月)

(1) 2017年1-11月における歳入は前年同期比13.0%増。法人税や付加価値税の伸びが大きく、税収は16.7%の増加となった。

(2) 歳出面では、経常移転が前年同期比21.3%増加するなど、歳出全体では17.7%の増加となった。

(3) 財政収支は265億リラの赤字となり前年同期から大幅のマイナス。プライマリーバランスは37.8%減少し、288億リラの黒字。

データ:財務省 単位:百万リラ

歳入・歳出内訳	2016年(A)	2017年(B)	増加率 ((B-A)/A)
歳入(a)	508,583	574,597	13.0%
税収	419,095	489,281	16.7%
所得税	87,699	101,622	15.9%
法人税	42,369	52,325	23.5%
付加価値税(国内及び輸入)	118,220	139,776	18.2%
特別消費税	108,664	124,983	15.0%
その他税収	62,143	70,575	13.6%
税外収入等	89,488	85,316	▲4.7%
歳出(b)	510,702	601,080	17.7%
人件費	138,542	151,058	9.0%
物品及びサービスの購入	43,417	52,773	21.5%
経常移転	201,034	243,830	21.3%
資本支出	41,011	52,053	26.9%
支払利子(c)	48,414	55,279	14.2%
その他歳出	38,284	46,087	20.4%
財政収支(a-b)	▲2,119	▲26,484	▲1149.8%
基礎的財政収支(a-(b-c))	46,295	28,796	▲37.8%

経常収支(2017年1-10月)

(1) 2017年1-10月の経常収支は、前年同期比33.7%減少し、353億ドルの赤字。

(2) 貿易収支は前年同期比37.4%の減少、旅行収支は同28.4%の増加。

データ:中央銀行 単位:百万ドル

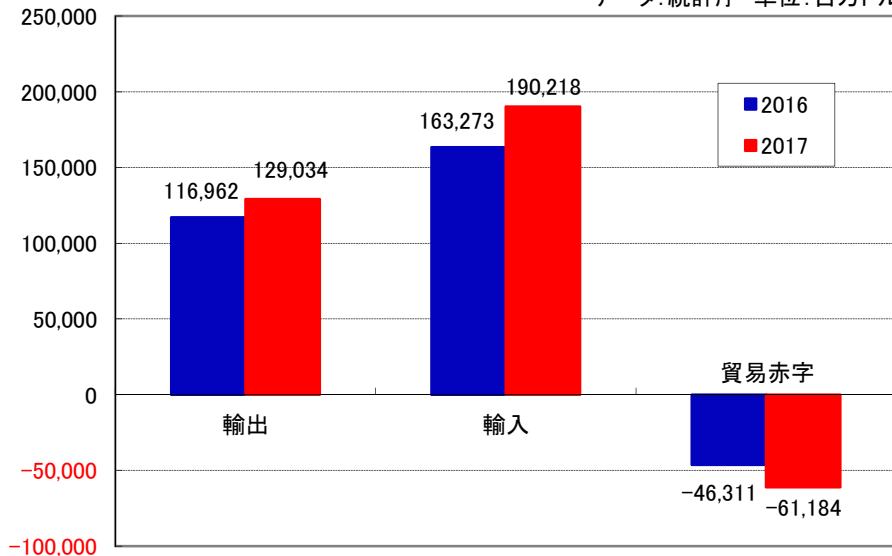
内訳	2016年(A)	2017年(B)	増加率 ((B-A)/A)
経常収支	▲26,399	▲35,293	▲33.7%
貿易収支(物品)	▲33,748	▲46,382	▲37.4%
サービス収支	13,834	18,246	31.9%
旅行収支	12,382	15,899	28.4%
その他サービス収支	1,452	2,347	61.6%
第1次所得収支	▲7,722	▲9,006	▲16.6%
第2次所得収支	1,237	1,849	49.5%
労働者送金	470	358	▲23.8%
その他第2次所得収支	767	1,491	94.4%
資本移転等収支	23	17	▲26.1%
金融収支	▲21,088	▲32,546	▲54.3%
直接投資	▲7,496	▲6,279	16.2%
証券投資	▲10,959	▲25,281	▲130.7%
その他投資	▲11,200	▲5,500	50.9%
外貨準備	8,567	4,514	▲47.3%
誤差脱漏	5,288	2,730	▲48.4%

貿易収支(2017年1-10月)

(1) 2017年1-10月の輸出額は1,290億ドル(前年比10.3%増)、輸入額は1,902億ドル(同16.5%増)となり、この結果、貿易収支は612億ドルの赤字(同32.1%減)となった。

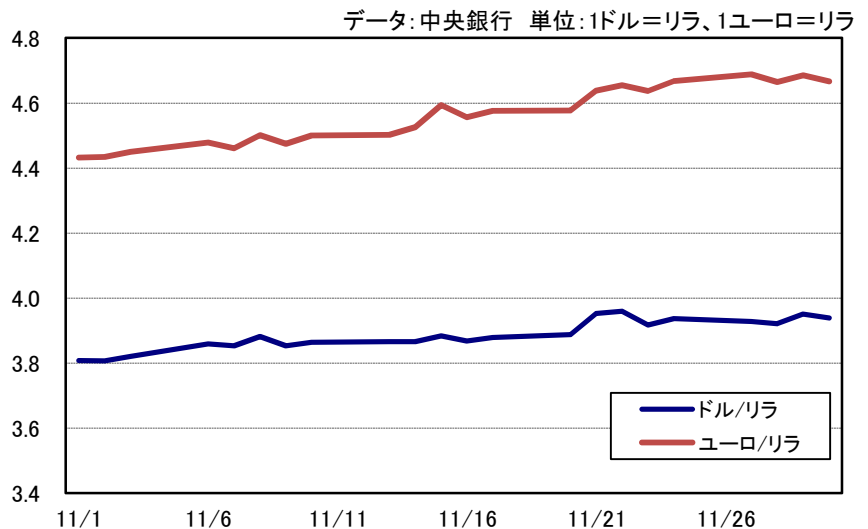
(2) 2017年1-10月の輸出額におけるEU向け輸出の占める割合は46.9%(前年48.5%)、輸入額におけるEU向け輸入の占める割合は36.0%(同39.0%)となっている。

データ:統計庁 単位:百万ドル



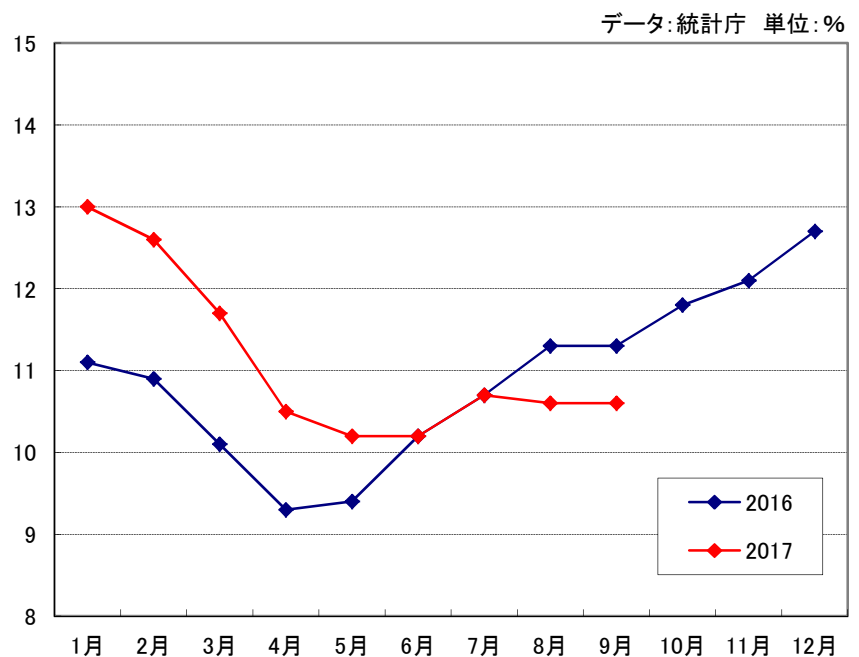
為替(11月)

(1)11月のドル・リラ相場は、月初から月を通してリラが売られる展開となり、最終的には、1ドル＝3.93リラとなった。
 (2)ユーロ・リラ相場もドルと同様の動きとなり、最終的に1ユーロ＝4.66リラで越月した。



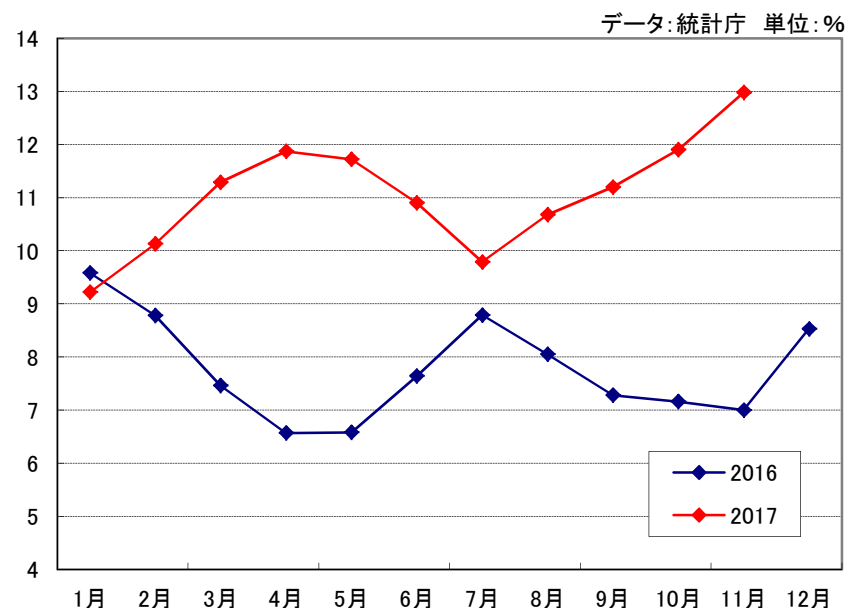
失業率(9月)

(1)2017年9月期の失業率は、10.6%。前年同期から0.7ポイントの下落、前月から変わらず。
 (2)労働力人口は3,222万人、就労者数は2,880万人、失業者数は342万人。
 (3)男性の失業率は8.5%、女性は14.9%。若年層(15-24歳)の失業率は20.0%となっている。



物価上昇率(11月)

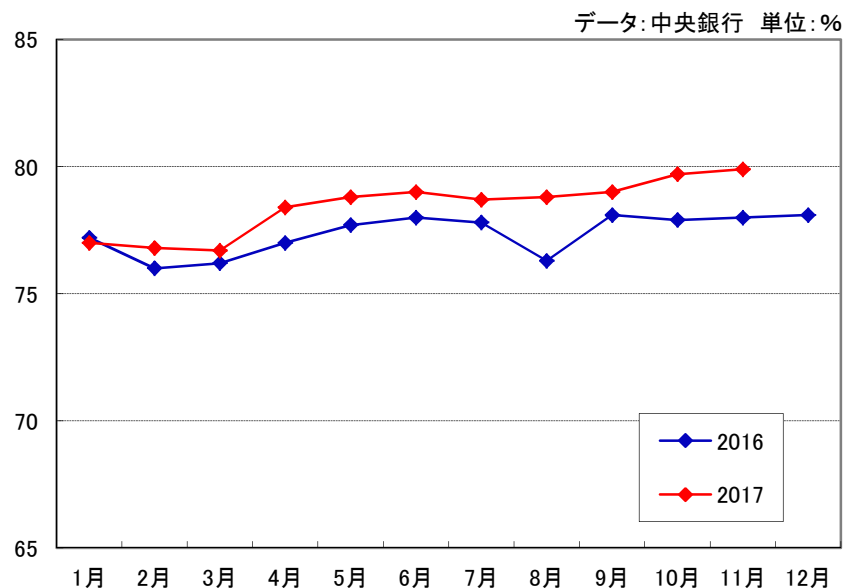
(1)2017年11月の消費者物価は前月から1.49%の上昇。年間では12.98%の上昇。
 (2)分野別に見ると、前月と比べて最も上昇したのは衣類・履物類で3.77%。年間で最も上昇したのは運輸で18.56%。
 (3)本年末の中銀見通しは9.8%。
 (4)国内生産者物価指数は前月から2.02%上昇し、年間で17.30%の上昇となった。



設備稼働率(11月)

(1)2017年11月の設備稼働率は79.9%となり、前月から0.2ポイントの上昇。前年同月からは1.9ポイントの上昇となった。

(2)製造業の分野別では、自動車、トレーラー及びセミトレーラー(87.0%)が最も稼働率が高く、革及び革関連製品(58.7%)が最も低い稼働率であった。

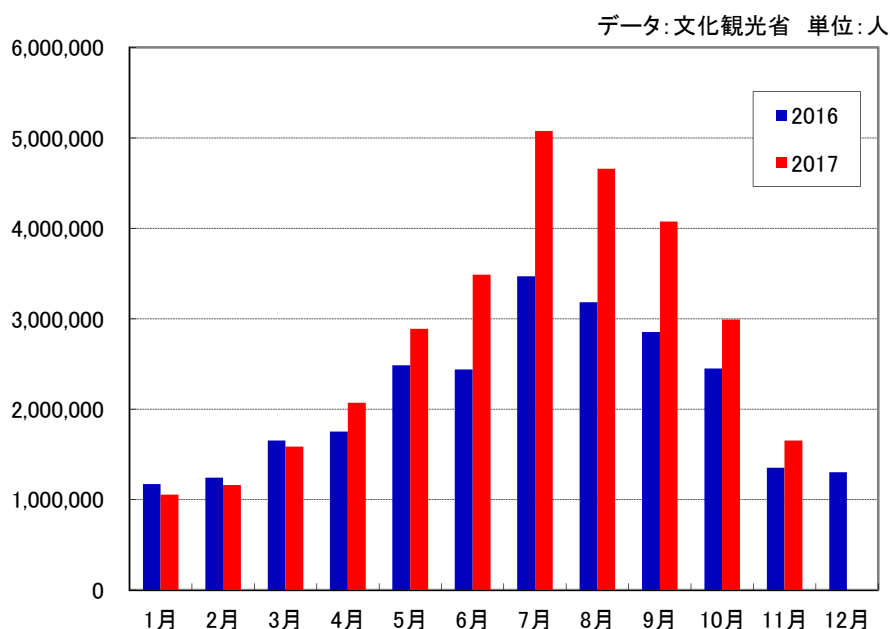


外国人訪問者数(11月)

(1)2017年11月にトルコを訪れた外国人訪問者は165万人であり、前年同月比22.1%増となった。

(2)訪問者数を国別に見るとイランからが最も多く19.6万人で全体の11.9%を占める。以下、ジョージア(17.9万人)、ブルガリア(14.8万人)となっている。

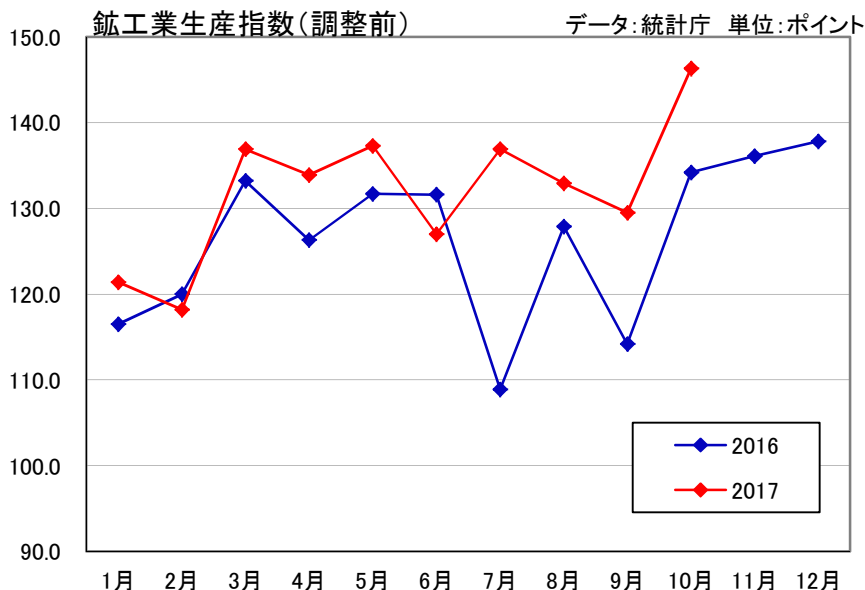
(3)なお、日本からの訪問者は4,791人(前年同月比78.4%増)となった。



鉱工業生産指数(10月)

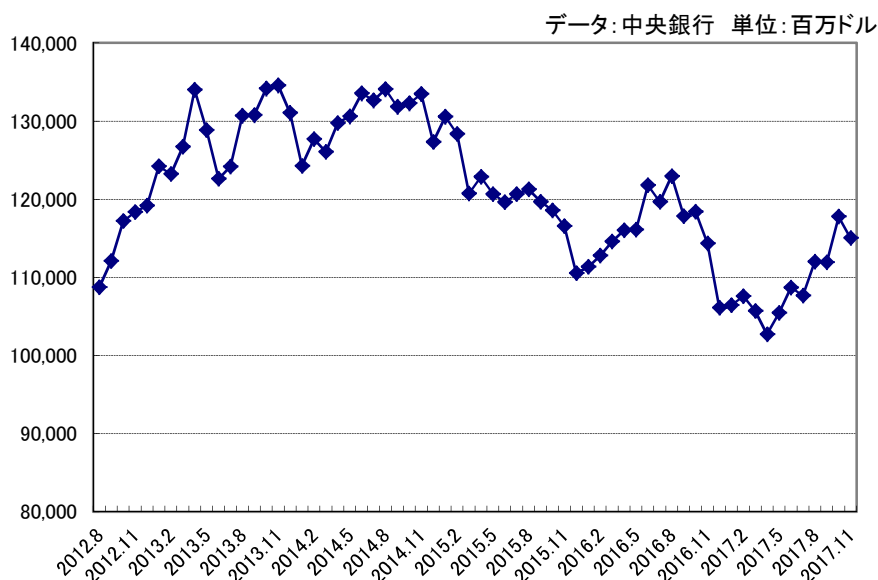
(1)2017年10月期の鉱工業生産指数(調整前)は146.3ポイント(2010年=100)となり、日数調整後の前年同月比は7.3%の上昇、季節及び日数調整後の前月比は0.7%の上昇。

(2)分野別では、資本財が前月比8.2%増となったのに対し、耐久消費財が同18.5%減となっている。



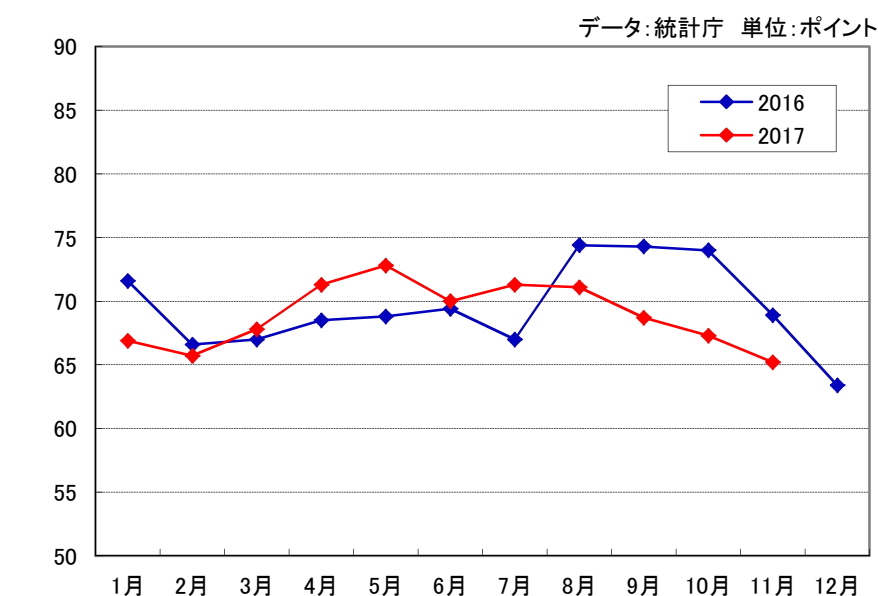
外貨準備高(11月)

(1)2017年11月時点での中央銀行の外貨準備高(金を含む)は1,150億ドルとなり、4か月連続で1,100億ドル台を維持した。
 (2)2017年に入り、外貨準備高は順調に増加傾向にある。



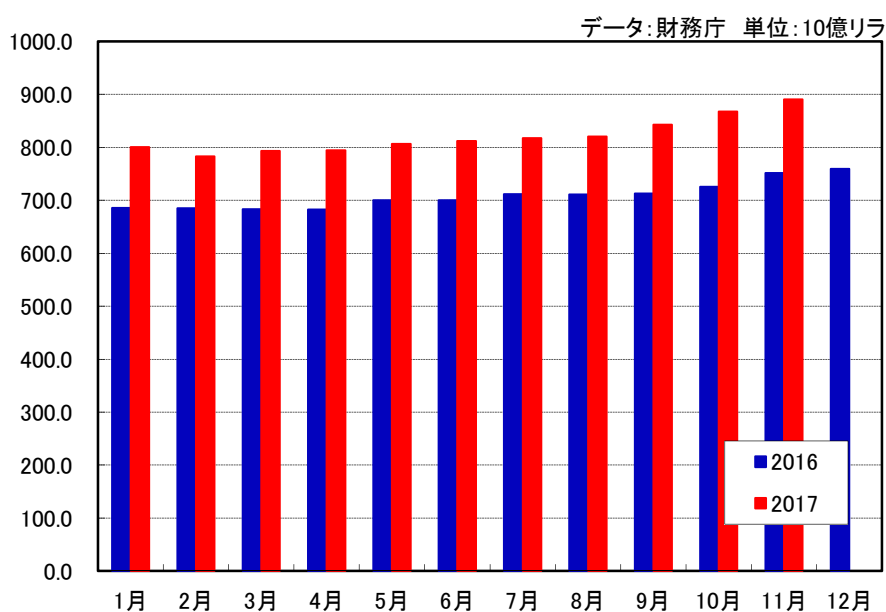
消費者信頼感指数(11月)

(1)2017年11月期の消費者信頼感指数は前月の67.3ポイントから3.2%下落し、65.2ポイントとなった。
 (2)内訳では、貯蓄可能性が14.4%下落し18.0ポイント、一般経済見通しが3.7%下落し87.1ポイントとなった。



中央政府債務残高(11月)

(1)2017年11月時点での中央政府債務残高は8,908億リラとなり、前年同期比18.5%増加した。なお、前月比では2.7%の増加となった。
 (2)また、国内債務比率と自国通貨債務比率は共に60.0%となっている(2016年末61.7%)。
 (3)なお、円建て外債(サムライ債)の発行により、債務残高のうち円は2.6%で、外貨ではドル、ユーロに次ぐ地位を占めている。



※本資料は、当館がトルコ政府発表資料を取り纏めた参考資料であり、当館がその正確性等を保証するものではありません。